

【エクアドル経済:2012年1月】

1. 国内経済

(1)失業率

16日、国家統計調査局(INEC)は2011年第4四半期の全国完全失業率を5.1%と発表した。2009年第3四半期に最悪の9.1%の失業率を示してから、僅か2年余りでの失業率は改善した。2011年第1四半期では通常通り失業率が6.1%から7.0%に悪化した。第2四半期には6.4%、第3四半期には5.5%と改善した。失業率が高い都市グアヤキルの2011年第4四半期の失業率は5.9%。次にマチャラ4.6%、キト4.3%、クエンカ3.9%、アンバト2.3%と続く。

(1)石油燃料補助金の削減案

19日、コリア大統領は石油燃料への補助金制度について、「富裕層が裨益し、貧困層は裨益しておらず、現行の補助金制度は十分な制度とは言えない」旨述べ、自動車用ガソリン供給について配給制の導入を検討している旨発表した。削減案として、一世帯あたり年間30ガロンのクーポンが配給され、それ以上の使用分については補助金のない市場価格での購入になる。クーポンは電子カードで配給するとしている。

(2)エクアドル鉱業

20日、ウィルソン・パストル非再生天然資源大臣は、2010年9月より延期されてきた鉱業開発の契約締結について見通しを明らかにし、1月30日迄にミラドル銅鉱区の開発に向け Ecuacorriente S.A.(ECSA:中国)と契約を締結する予定とした。

2. 対外経済

(1)対中関係:

4日、エクアドル電力公社(CELEC EP)はミナス・サンフランシスコ(Minas-San Francisco)水力発電所の建設につき、ハルビン電気集団公司(Harbin Electric International Co. Ltd.)と総工費4億7734万ドル(9億4424万元+3億2748万ドル)の契約を締結した。右発電所の発電供給能力は275Mw、工期は48ヶ月である。右契約は土木工事、送電網(230Kv)の設置、詳細設計、試験運転などの費用が含まれている。また、右中国企業は全般的に事業の商業運用の役割も担い、(株)Enerjubones社が管理する予定である。

(2)ヤスニ国立公園内に位置する第31鉱区での石油開発

11日、マドリッド(Oswaldo Madrid)国営ペトロアマソナス社総裁は、「2013年下半年より、第31鉱区での原油生産の開始を予定している。初期生産量は日量1万8千バレル、最大日量2万5千バレルを見込んでいる。総投資額は3億5千万ドルである。」旨述べた。

第31鉱区の80%はヤスニ国立公園と重なっていることについて、マドリッド総裁は「第31鉱区を操業していたペトロブラスに対して、環境ライセンスが2007年に発行され保証がある」旨語った。

第31鉱区はヤスニITT鉱区に隣接しており、環境への問題が最も懸念されている。ヤスニITTプロジェクトでは、国際社会から拠出金による支援を得て、地中に石油を溜めようとしている。政府はヤスニ地域の石油開発を止め、環境保全を国際社会に求めているが、その一方で、同域内に位置する第31鉱区の開発を2013年より始めようとしている。